

第23期 事業報告書

平成11年4月1日から平成12年3月31日まで

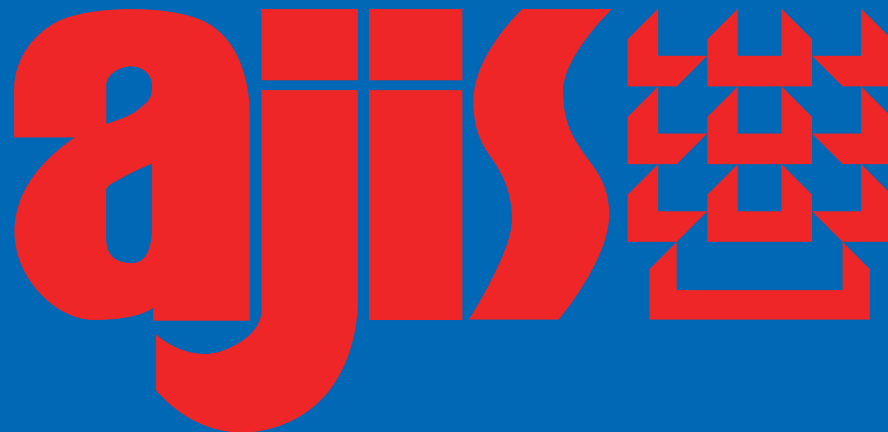


ロゴマークは、ローマ字・キータッチ・カタカナの三位体で構成されています。またエイジスのコーポレートカラーである白・青・赤は、白＝お客様に対して誠実に仕事をする姿勢、青＝冷静・沈着な作業態度、そして赤＝エイジスマンの胸に秘めた情熱を表しています。

株主メモ

決 算 期	3月31日
定時株主総会	6月
基 準 日	3月31日
	なお、その他必要あるときは、あらかじめ公告した日。
名義書換代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号（〒100-0005） 東洋信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 所	東京都江東区東砂七丁目10番11号（〒137-8081） 東洋信託銀行株式会社 証券代行部 電話（03）5683-5111
同 取 次 所	東洋信託銀行株式会社 全国各支店
公 告 掲 載 紙	日本経済新聞

“Low Cost Operation” 時代の棚卸システム



株式会社 **エイジス**

証券コード：4659

エイジスは「人材育成」を経営の最優先課題としています。



エイジスでは、職位別の社内研修をはじめ、アメリカへの実地研修等、多様な“人材育成”プログラムを持っております。グローバル競争の時代を迎え、消費者満足とローコストオペレーションをめざすチェーンストアの戦略システムに、私たちエイジスはレベルの高い技術とノウハウをベースとした“人の力”でソリューション・サービスを提供しております。

株主の皆さまへ



株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

ここに、当社第23期(平成12年3月期)における事業の概況をご報告申し上げます。当期におきましては、第22期に引き続き伸びる業態への集中営業、大型店棚卸のオペレーションシステムの確立、コンビニエンスストアへの質の高いサービスの提供、繁忙期に備えるための登録社員制度の充実等に取り組んでまいりました。

また本年6月からの大店立地法の施行を踏まえた大手G.M.S.及びスーパーマーケットチェーンの急速な出店、営業時間の延長及び定休日の削減等に起因する棚卸のアウトソーシング化に積極的な対応をしてまいりました。第23期下半期におきましては大手チェーンからの発注が相次ぐという傾向も見られました。この傾向は今期(第24期)にはさらに拍車が掛かるものと予想をしております。従いまして当社が本来目指しているスーパーマーケット市場の開拓に本格的に着手できる時代が到来したものと実感しております。

お陰様で第23期は、売上、利益とも過去最高の実績を上げることが出来ました。

平成12年3月には手狭になった本社を東京都の高田馬場から千葉県幕張に移転いたしました。これにより本部機能のさらなる充実、人材育成のための教育、研修の設備の充実が実現し、新たな飛躍の舞台が出来あがりました。これもひとえに株主の皆様のご支援の賜物と深く感謝しております。

なお、株主還元の一環として本年3月31日の株主様に対して本年5月19日付で株式1株を12株に分割させていただきました。また利益配当金につきましては、1株につき普通配当10円に本社移転記念配当5円を加え、合計15円とさせていただきますことをご報告申し上げます。

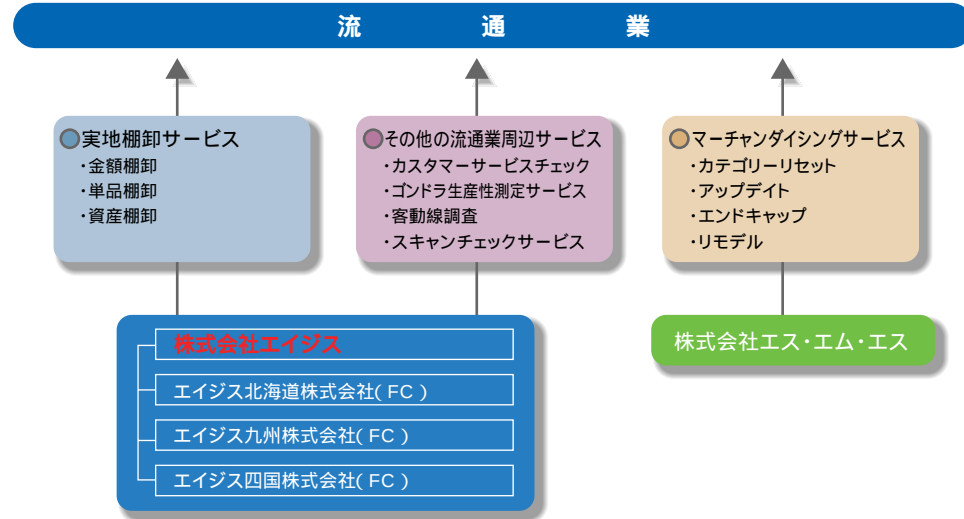
流通業界の営業時間及び定休日の解禁により流通業界は本格的なローコストオペレーションの時代に入っております。いよいよ当社に対する期待が一層高まってきているとの確信を強く持っております。当社としてはお客様の期待に応えるべく、さらにサービスの向上に努めてまいります。昼間に実施するコンビニエンスストア、そして夜間に実施する大型店のオペレーション体制を強化し、今以上の精度、生産性、マナーの向上に努め経営の効率化と顧客満足度の向上を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援を賜りますよう心からお願い申し上げます。

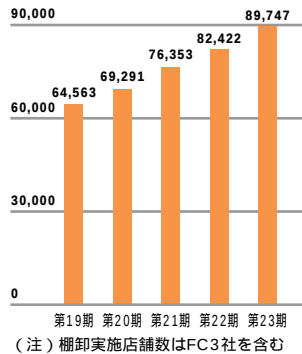
平成12年6月

代表取締役社長
芦部 克生

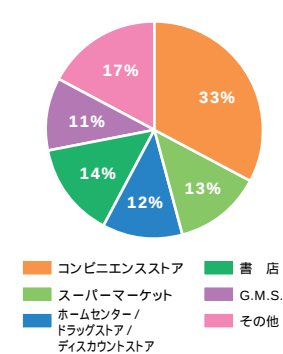
エイジスグループは、棚卸サービスをコアビジネスとして、流通業の周辺サービスを総合的に提供する企業を目指しております。



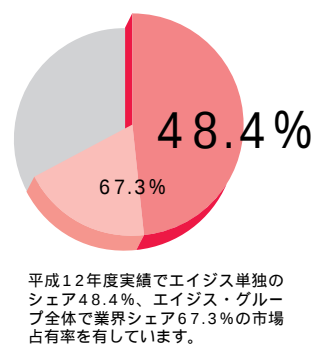
■ 棚卸実施店舗数の推移



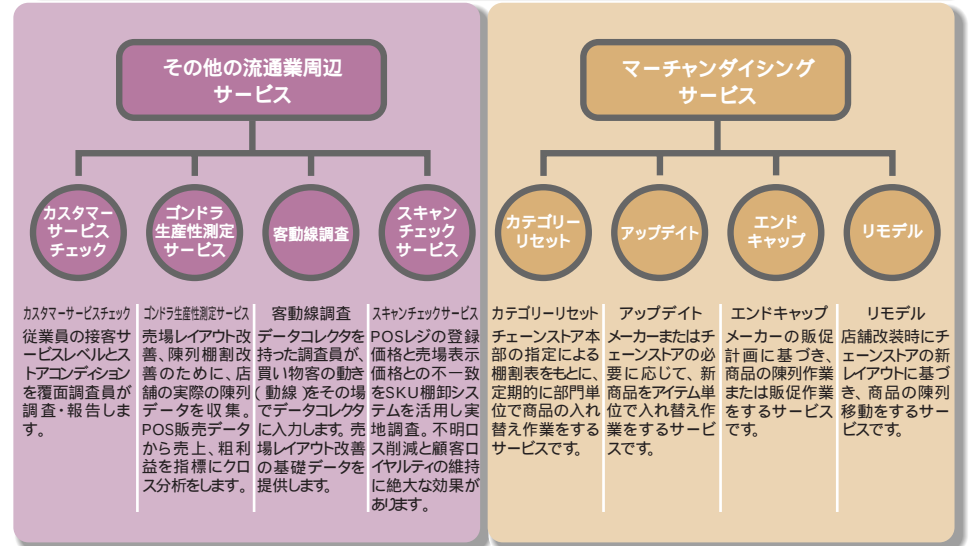
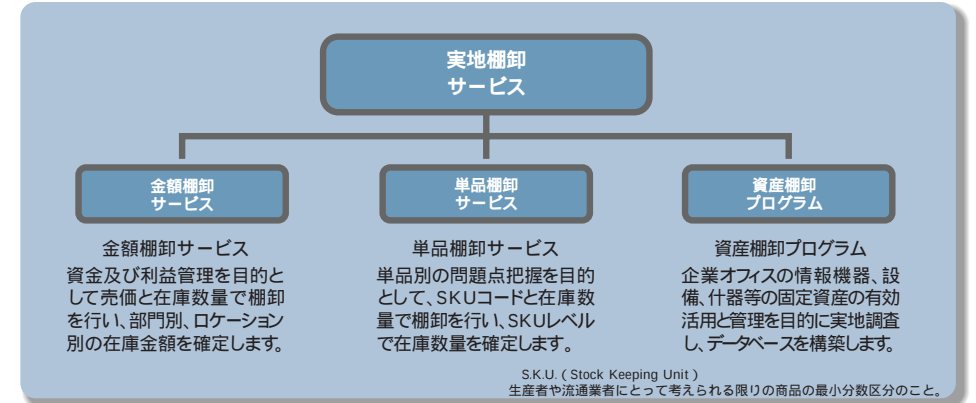
■ 部門別売上高構成比



■ 業界シェア(2000年3月末現在)



エイジスグループのサービスメニュー



本社新社屋が3月に竣工。
平成12年3月21日に本社業務を高田馬場から幕張に移転いたしました。



業容の拡大にともない社屋が手狭になったことと研修施設を充実させる目的で本社を移転いたしました。これを機に、さらなる業容の拡大と社員のマネジメント力強化に努めてまいります。

本社移転記念パーティー

本社竣工・移転を記念して、本年4月15日年度計画発表会終了後、本社屋上にて本社移転記念パーティーを開催いたしました。当日は、マグロの解体ショーをメインに、全国から幹部社員が集結しました。



社内研修



棚卸サービスにおける最大の資産は「人」です。棚卸業務が集中する流通業の決算期は、当社の繁忙期となりますが、その逆の閑散期を利用して社員教育に力を入れております。そのために新社屋の研修施設も充実させました。今後とも研修を通してマネジメント力の強化を図ってまいります。

年度計画発表会

管理職以上の社員、FC幹部が参加する年1回のエイジスグループ最大の会議も新社屋で開催されました。社長による全社方針の発表があり、ディストリクトマネジャー全員が目標達成に向けて力強く決意表明を行いました。



営業の概況

(1) 営業の経過および成果

当社の主要顧客であります流通業界におきましては、消費構造の変化や外資企業の参入を含む企業間競争の激化、さらには将来生活への不安感などの影響で、一部の業態を除いて前年売上高を維持できない状況に陥っております。

その一方で、消費構造の変化に適切に対応し、チェーンストアオペレーションを推進している企業が好業績を上げており、優勝劣敗が一段と鮮明になってまいりました。

このような状況下で当社は、引き続きチェーンストア各社が取り組まれているローコストオペレーション体制を側面からお手伝いするという姿勢を堅持し、実地棚卸業務のアウトソーシング化を促進する営業活動を積極的に推進してまいりました。

その結果、当期の棚卸受託収入は専門店チェーンを中心としたその他業態が前年同期比で37.1%増、非食品大型店業態のドラッグストア、ホームセンター、ディスカウントストアが27.6%増、書店が7.7%増、スーパーマーケットが2.1%増、コンビニエンスストアが1.6%増となりました。

各業態別の棚卸受託状況は次のとおりであります。

[コンビニエンスストア]

競合他社との競争が激化しており、棚卸受託店舗数は微増にとどまりました。料金の値下げ圧力がある上に品質競争も激化しております。

当社もお客様に満足していただけるサービスの提供に努めてまいりました結果、当期は17億78百万円の売上高となり、前期比28百万円の増収となりました。

[スーパーマーケット]

当業態は年 4 回実施の棚卸需要が見込めるため、戦略的料金の提示で潜在需要の掘り起こしを積極的に行いました。その結果、大手チェーンの大幅受注を獲得することができましたが、他方業績の停滞により棚卸回数を減らしたり、自前で棚卸を実施する企業が出ました。

そのため、当期は 7 億 28 百万円の売上高となり、前期比15百万円の増収にとどまりました。

[ホームセンター、ドラッグストア、ディスカウントストア]

ドラッグストア、ホームセンターは依然として多店舗化、店舗の大型化を積極的に推進しており、棚卸業務をアウトソーシングする動きが活発であります。そのため既存顧客からの受託店舗増に加えて、新規チェ

ーンの受注も大幅に増えております。

その結果、当期は 6 億 79 百万円の売上高となり、前期比 1 億 46 百万円の増収となりました。

[書店]

当業態では単品棚卸を要望される企業が増えました。当社では 2 年前より書店の単品棚卸システムを構築しており、コストのかかる単品棚卸をよりお客様に受け入れていただける料金で提供いたしました。

また書店業界では小規模店舗の廃業が目立っており、都市部の大型店舗がこれにとって代わる動きも見られました。

こうした店舗からの棚卸受託が増えましたため、当期は 7 億 86 百万円の売上高となり、前期比 56 百万円の増収となりました。

[G ・ M ・ S ・]

前期に引き続き、顧客側の事情により棚卸日程を指定する店舗が増えたために当社が受託できるエリアが縮小しました。

また新規顧客につきましては当期は実験棚卸の実施にとどまりましたため、新規売上は微増となりました。

その結果、当期は 5 億 78 百万円の売上高となり、前期比14百万円の減収となりました。

[その他]

多店舗展開している専門店チェーンからの受託店舗数が大幅に増加し同時に新規顧客からの受注も増加しました。

その結果、当期は 8 億 74 百万円の売上高となり、前期比 2 億 36 百万円の増収となりました。

[ニューサービス]

店舗のサービスレベルを当社の社員が覆面調査し、その結果を本部にレポートする「カスタマーサービスチェック」の需要が増加しました。

その結果、当期は30百万円の売上高となり、前期比 9 百万円の増収となりました。

コスト面では、前年に引き続き時間給ベースのフィールド・スーパーバイザーの育成、O B 登録制度の推進、賃金の日次コントロールの強化に取り組んでまいりました。

また、お客様の要求に迅速に対応できる体制にすると同時に、組織をスリム化してコストダウンを図るために当期より支店制を一部実験的に廃止いたしました。

その結果、販売費及び一般管理費比率を大幅に引き下げることができ収益改善に繋げることができました。

株主の皆様へ利益還元をさせていただく目的で平成12年 2 月 9 日の取締役会で平成12年 3 月31日現在の株式 1 株を 1.2 株に分割する決議を行いました。

また業容の拡大に対応して本部機能を一層強化するために、平成12年 3 月21日に本社を移転いたしました。

以上の結果、当期は売上高55億37百万円（前期比 9.5% 増）、経常利益 5 億 54 百万円（前期比 30.3% 増）当期利益 2 億 96 百万円（前期比 136.0% 増）となりました。

(注) G.M.S. (General Merchandise Store)

大衆実用品のうち、新機能開発品主力の総合店。いわゆる大型総合スーパーのこと。

(2) 会社が対処すべき課題

流通業界におきましては平成12年 5 月に大店法が廃止されることによりまして、営業時間を延長したり、定休日を減らす動きが活発になり、定休日を利用し、自社の従業員を使って行なう実地棚卸業務が困難になるものと予想されます。

さらには競争の激化とチェーンストアオペレーションの一層の推進によりまして、多店舗化や店舗の大型化が加速し、実地棚卸業務のアウトソーシングが本格化するものと予想しております。

当社はこのような実地棚卸業務のアウトソーシング化の動きに積極的に対応していく所存でございますが、流通業の決算期及び中間決算期が集中する 1 月、2 月、3 月と 7 月、8 月、9 月に棚卸需要が旺盛なため、繁忙期と閑散期の売上の格差がさらに拡大することも予想されます。

従いまして、こうした棚卸マーケットの拡大と売上変動へ対応できる体制を作り上げるために営業面とオペレーション面で下記のような方策を実行してまいります。

営業面では当期に引き続き閑散期を含む年 4 回の棚卸実施が見込まれるスーパーマーケットのお客様と決算期が当社の繁忙期以外に設定されているお客様をさらに積極的に開拓してまいります。

スーパーマーケットのお客様に対しましては、当社の棚卸作業の仕組みを大幅に見直し、人時生産性を向上させ、お客様が今まで以上に外部へ棚卸業務を委託しやすい料金体系の実現に注力してまいります。

多店舗展開しているお客様に対しましては、実施店舗のスケジュールをできるだけ分散していただくよう

働きかけを強めてまいります。

また活発な店舗展開をしているドラッグストアや小売型専門店チェーンのお客様に対しましては、なお一層積極的なアプローチをしてまいります。

オペレーション面では棚卸需要の拡大と売上の変動に対応できる体制を強固にするために、当期に引き続き O B 登録制度の充実、社員のマネジメント力の強化、時間給フィールド・スーパーバイザーの育成・増強に取り組んでまいります。

また組織をスリム化、フラット化し、よりスピーディな運営体制にする目的で、当期支店制を一部実験的に廃止いたしました。来期はこれを一層推進するために支店制を全面的に廃止し、本部とディストリクトオフィスの 2 層でのマネジメント体制にいたします。

中・長期的には、棚卸サービスをコアビジネスと位置付け、チェーンストアを側面からサポートするビジネスの確立を目指しております。

棚卸サービス以外の「ニューサービス」や平成10年 10 月に設立いたしました「陳列代行サービス」の専門会社株式会社エス・エム・エスを第 2 の事業の柱に育成するべく経営努力を行ってまいります。

(3) 設備投資及び資金調達の状況

当期中において実施いたしました設備投資等の主なものは以下のとおりであります。

取得物件：本社用土地・建物

所在地 千葉県千葉市花見川区幕張町4丁目544番4
土地 3,337.51平方メートル
建物 地上 2 階延床面積 2,548.59平方メートル

取得金額

土地 6 億 8,500 万円

建物 1 億 4,000 万円

取得日 平成11年10月29日

上記本社用土地・建物を取得するために以下の資金調達を行いました。

長期借入金 三和銀行 120,000 千円

東海銀行 120,000 千円

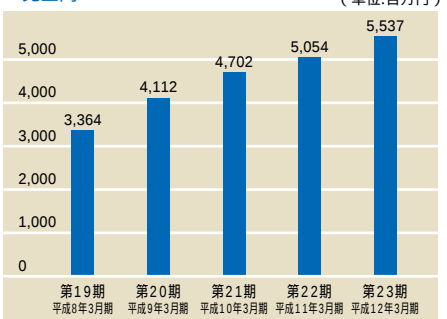
富士銀行 100,000 千円

社債発行 三和銀行 100,000 千円

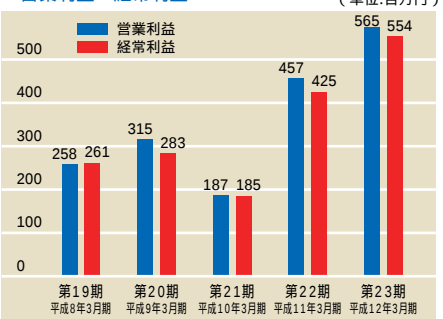
東海銀行 100,000 千円

富士銀行 100,000 千円

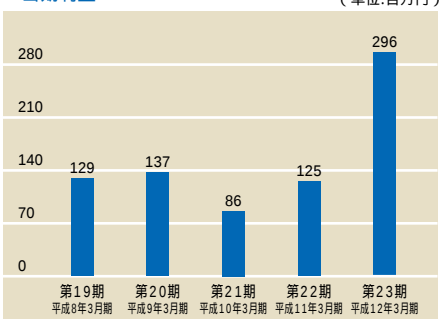
●売上高 (単位:百万円)



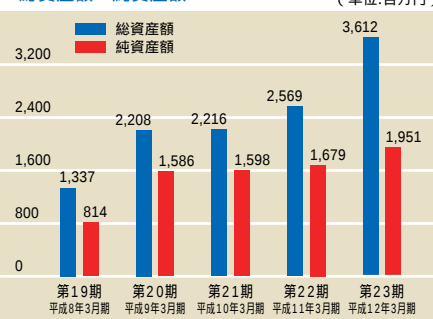
●営業利益 / 経常利益 (単位:百万円)



●当期利益 (単位:百万円)



●総資産額 / 純資産額 (単位:百万円)



貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	当 期 末 (平成12年3月31日現在)	前 期 末 (平成11年3月31日現在)	科目	期別	当 期 末 (平成12年3月31日現在)	前 期 末 (平成11年3月31日現在)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産		1,841,065	1,952,266	流動負債		979,270	845,777
現金及び預金		838,352	1,090,784	短期借入金		90,000	64,000
売掛金		767,662	701,518	一年内返済予定長期借入金		33,996	—
有価証券		123,395	100,606	未払金		474,277	348,102
貯蔵品		9,552	13,272	未払法人税等		128,543	187,075
前払費用		35,453	29,396	未払消費税等		56,071	69,087
繰延税金資産		39,215	—	賞与引当金		163,674	153,374
その他		30,619	20,285	その他		32,707	24,136
貸倒引当金		3,186	3,597				
固定資産		1,771,290	617,609	固定負債		681,844	44,556
(有形固定資産)		1,207,305	245,356	社債		300,000	—
建物		259,369	5,966	長期借入金		300,338	—
構築物		3,724	152	退職給与引当金		6,065	7,825
器具備品		110,319	95,337	役員退職慰労金引当金		75,030	36,590
土地		833,892	143,900	その他		411	140
(無形固定資産)		20,847	10,557	負債合計		1,661,115	890,333
電話加入権		10,660	10,557	(資本の部)			
ソフトウエア		10,187	—	資本金		475,000	475,000
(投資等)		543,136	361,695	法定準備金		527,980	519,980
投資有価証券		90,883	100,687	資本準備金		489,480	489,480
自己株式		165,414	—	利益準備金		38,500	30,500
敷金保証金		162,652	151,721				
会員権		68,631	68,631	剰余金		948,357	684,561
保険積立金		19,050	—	別途積立金		550,000	510,000
長期前払費用		—	13,622	当期末処分利益		398,357	174,561
繰延税金資産		27,061	—	(うち当期利益)		(296,099)	(125,450)
その他		9,660	27,639	資本合計		1,951,337	1,679,541
貸倒引当金		217	607	負債・資本合計		3,612,452	2,569,875
繰延資産		96	—				
社債発行差金		96	—				
資産合計		3,612,452	2,569,875				

損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	当 期 (平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)	前 期 (平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)
営業損益の部	営業収益	5,537,318	5,054,960
	営業費用	3,906,776	3,466,727
	営業利益	1,065,061	1,130,910
営業外損益の部	営業外収益	14,506	11,534
	営業外費用	25,485	43,185
経常利益		554,502	425,671
特別損益の部	特別利益	107	—
	特別損失	20,219	35,450
	その他	23,219	20,219
税引前当期利益		531,389	368,789
法人税、住民税及び事業税		249,871	243,338
法人税等調整額		14,581	—
当期繰越利益		296,099	125,450
前期繰越利益		50,561	49,111
過年度税効果調整額		51,696	—
当期末処分利益		398,357	174,561

注記事項

Ⅰ．重要な会計方針

- 1．有価証券の評価基準および評価方法
(1)取引所の相場のある有価証券…移動平均法による低価法（洗替え方式）
(2)取引所の相場のない有価証券…移動平均法による原価法
- 2．たな卸資産の評価基準および評価方法
貯蔵品…最終仕入原価法
- 3．固定資産の減価償却の方法
(1)有形固定資産……法人税法の規定に基づく定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法によっております。
なお、平成10年4月1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。
自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
- (2)無形固定資産……
- 4．繰延資産の処理方法
(1)社債発行差金……商法の規定に基づき社債の償還期間にわたり均等償却を行っております。
(2)社債発行費……支出時に全額費用として処理しております。
- 5．引当金の計上基準
(1)貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく法定繰入率による限度相当額のほか個別債権の回収不能見込額を計上しております。
(2)賞与引当金……従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額の当期負担分を計上しております。
(3)退職給与引当金……平成9年8月1日より従業員の退職金の100%相当額について適格退職年金制度を採用することとしたしましたので、移行時の退職給与引当金残高を過去勤務費用の掛金期間に対応して取崩しております。
(4)役員退職慰労引当金……役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
なお、役員退職慰労引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。
- 6．リース取引の処理方法
リース物件の所有権が債主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 7．適格退職年金制度
(1)平成5年6月1日より従業員の退職金の80%相当額について適格退職年金制度を採用していましたが、平成9年8月1日より従業員退職金の100%相当額に移行しました。
(2)平成11年11月30日現在の年金資産の合計額は158,921千円であります。
(3)平成11年9月1日現在で過去勤務費用の掛金期間の要を行いました。適格退職年金制度の早期健全化を図るため、過去勤務費用の掛金期間を10年から3年2ヶ月に短縮いたしました。
なお、掛金期間の短縮による影響額は軽微であります。
(4)年金制度移行に伴う退職給与引当金の超過額は過去勤務費用の掛金期間の要を2ヶ月で取崩しております。
(5)過去勤務費用の掛金金額と退職給与引当金超過額（未取崩残高）の取崩額は営業損益の部に相殺の上表示しております。
8．消費税等の会計処理……税抜方式によっております。
- [追加情報]
ソフトウェアの会計処理
前期末で投資等の「長期前払費用」に計上していた自社利用のソフトウ

- エアについては「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産から無形固定資産の「ソフトウエア」に科目名を変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- 法人税等の期間配分の処理に関する事項
法人税、住民税及び事業税については、株式会社の貸借対照表、損益計算表、営業経費及び附属明細書に関わる規則の改正により、当期より税効果会計を適用しております。
これにより、従来の税効果会計を適用しない場合と比較して、流動資産39,215千円、投資その他の資産27,061千円が増加すると共に当期利益は、14,581千円、当期未処分利益は66,277千円多く計上されております。
- Ⅱ．貸借対照表の注記
1．有形固定資産の減価償却累計額 163,467千円
2．貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している固定資産として使用している車両200台、オフィス家具一式およびコンピュータ等があります。 256,448千円
3．担保に供している資産 建物 830,392千円
土地 44,625千円
4．保証債務
5．自己株式
商法第290条第1項第5号に規定する自己株式の合計額は165,414千円です。
6．1株当たりの当期利益 72円57銭
貸借対照表および損益計算書の記載金額は千円未満を切り捨て表示しております。
- Ⅲ．税効果会計関係
1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1)流動の部
繰延税金資産 27,364千円
貸与引当金損金算入限度超過額 11,166千円
未払事業税否認 685千円
その他 39,215千円
繰延税金資産 合計 39,215千円
(2)固定の部
繰延税金資産 31,512千円
役員退職慰労引当金否認 1,297千円
有価証券評価償否額 74千円
その他 32,885千円
繰延税金資産 合計 32,885千円
繰延税金負債 5,824千円
特別償却準備金 27,061千円
繰延税金資産の純額 27,061千円
2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 42.0%
(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1%
住民税均等割 1.0%
その他 0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.3%

株式の状況（平成12年3月31日現在）

- 1．会社が発行する株式の総数 14,000,000株
- 2．発行済株式の総数 4,080,000株
- 3．株主数 691名
- 4．大株主

株 主 名				当社への出資状況	
				持 株 数	持株比率
齋 藤 陽 子	590,000	株	14.46	%	
齋 藤 茂 昭	550,000		13.48		
アメリカンミートサービスカルフアルニアネラルパートナーシップ				296,000	7.25
齋 藤 泰 範	247,000		6.05		
齋 藤 昭 生	246,000		6.03		
齋 藤 茂 男	120,000		2.94		
齋 藤 美 保 子	120,000		2.94		
エ イ ジ ス 従 業 員 持 株 会	105,800		2.59		
株 式 会 社 エ イ ジ ス	97,000		2.38		
住 友 信 託 銀 行 株 式 会 社	91,000		2.23		

（注）住友信託銀行株式会社の所有する株式数には、信託業務に係わる株式数が含まれております。

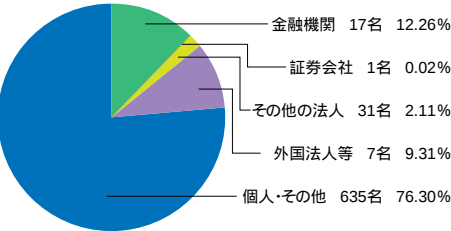
利益処分

（単位：円）

科 目				金 額
当 期 未 処 分 利 益				398,357,244
これを次のとおり処分いたします。				
利 益 準 備 金	10,000,000			
利 益 配 当 金	59,745,000			
1株につき15円 〔普通配当 10円〕 〔本社移転記念配当 5円〕				
役 員 賞 与				35,000,000
（内 監査役賞与）				（2,000,000）
別 途 積 立 金	190,000,000			
特 別 償 準 備 金	8,042,693			
次 期 繰 越 利 益				95,569,551

11（注）配当金は、発行済株式の総数から自己株式（97,000株）を除いて計上しております。

●所有者別分布状況



●所有持株別分布状況

